

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第16回）

議事概要

〔日時：平成26年10月24日（金）14:30～16:30〕
〔場所：合同庁舎第4号館6階620会議室〕

【議事次第】

1. 地域経済発展・雇用創出に資する国土強靱化の取組のあり方についての意見交換
「国民資本主義の観点から見た国土強靱化」
（柴山 桂太 滋賀大学経済学部社会システム学科准教授）
2. 地域活性化と連携した国土強靱化の取組の検討について
3. 国土強靱化に向けての取組について（報告）
 - ① 今期国土強靱化基本計画における KPI(重要業績指標)の改善に向けて
 - ② 次期国土強靱化基本計画における脆弱性評価のリスクシナリオについて
 - ③ 国土強靱化に資する民間の取組促進施策の現状について
4. その他

【意見交換の概要】

地域経済発展・雇用創出に資する国土強靱化の取組のあり方についての意見交換

（柏木委員）

- ・ 国土審議会においては「多様性」「ネットワーク」「強靱化」がキーワードになっている。各分野で議論を行い、強靱化と地域活性化と経済成長を一体的に考えて進めることが重要である。
- ・ エネルギー分野においては、統合型のインフラを公的資金で整備し、民間がコージェネレーション等のローカルエネルギーを取り込んで、ドイツのシュタットベルケのような取組を進めることができるよう、プラットフォームを構築していくことが考えられる。

（奥野委員）

- ・ 共助社会づくり懇談会でも議論しているが、人のつながりが強靱化につながることに加え、NPOの活動が地域の雇用を拡大することに着目している。我が国のソーシャルビジネスにおける雇用は4年間で10倍となっており、大企業とNPOの協働も含め、地域特産品の開発などを通じてNPOの活動が地域活性化に大きく貢献している。

(佐々木委員)

- ・産業クラスターなどの集積による効率化と、分散による強靱化のバランスの取り方を考える必要がある。

(柴山准教授)

- ・集積のメリットは確かにあるが、多様性を重視した強靱化は長期で見るとショックに強く成長にもつながると考えている。

(赤澤副大臣)

- ・人口のグラフ(資料2別紙図1)にも表れているが、人口集中は大都市の問題というよりも、東京の問題と捉えて議論することが必要であり、東京への一極集中は経済合理性の帰結と考えるのではなく、例えば企業の立場に立って考えれば、税制等の仕組みが東京への一極集中を進めているのではという視点が重要ではないか。
- ・有事の強靱化と平時の活性化は裏表の関係であり、災害時の復旧復興の担い手を平時から確保する取組や、災害時に役立つかを想定しつつ代替性を確保する取組を進めなければならない。
- ・国家の要素たる「国民」「領土」「主権」について、「国民」の部分の人口集積に係るメリットのみで考えるのではなく、「領土」「主権」について高い意識を持つことが重要ではないか。
- ・いざ危機が来た時に民主主義が崩壊してはいけない。民主主義が機能するように、民主主義の価値を国民で共有することが必要と考える。

(柴山准教授)

- ・ここ20年ほどは、経済合理性だけではなく、東京を発展させる方向に向かうように、国の仕組みが後押ししてきたのではないか。大都市の意向が反映されやすいのであれば、問題と考える。

(尾崎委員代理北川理事)

- ・高知県では大規模災害のリスクがあるという弱みを強みに変える取組を行っている。本県では、数多くの風水害の経験をもとに防災関連商品や技術を生み出しており、これらを活用して南海トラフ地震対策を進めるとともに、防災関連産業として創出し、それを外商につなげることで地域経済の活性化を進めている。
- ・その他にも津波に強い高台の企業用地の造成、子供の発達段階に応じた防災教育、避難訓練の継続的实施など、「個人」「地域」「産業」の各レベルで地域活性化による国土強靱化を進めている。

(金谷委員)

- ・グリーン調達のようにレジリエンス調達のあり方を考える上で、日本発の基準づくり、認証等を議論し始めることが重要と考える。
- ・CSV(Creating Shared Value)が注目されているように、社会問題の解決がビジネスにつながるといった取組を地域地域で進めることが重要と考える。

(山下委員代理櫻内部長)

- ・強靱化に必要な情報をいかに蓄積してリアルタイムに出すかが重要であり、強靱化の観点からは地域にバックアップ拠点を分散して配置することが必要となる。また、継続して情報の鮮度と精度を保つことが必要であり、データの管理運営のやり方が重要と考える。

(藤井座長)

- ・柴山准教授の指摘からも、今日「東京一極集中」が進んでいる事、ならびにその集中化が地方を衰退させ、強靱性を奪っていることは明白である。したがって、地域の創生と強靱化のためには、東京一極集中の緩和が不可欠であることは明らかである。
- ・経済・行政・社会の仕組みが東京への一極集中を加速しているのであれば、事業のみならず仕組みを見直すことがまさに国土強靱化の取組と考える。その観点から、レジリエンス評価、税制、インフラ政策、ガバナンスや民主主義のあり方を含め、フィージビリティを踏まえて進めることが重要である。
- ・平時と有事を踏まえた取組は、短期を想定するのであれば対峙するものとなるが、長期の成長を考えれば両者の違いはなくなっていくため、長期的な考え方をするマインドセットを広めていくことが重要であり、おのずとそのことが地域活性化、強靱化の確保につながっていくと考えられる。

地域活性化と連携した国土強靱化の取組の検討について

(金谷委員)

- ・エネルギービジネスなど、公共と民間が一体となって取り組んでいる取組もあることから、様々な取組の位置づけについてWGで検討していくことが重要と考える。

(奥野委員)

- ・大都市や地方における取組、大企業やNPOでの取組など様々な取組があり、例えばNPOでもソーシャルビジネス、行政の補完、ボランティアなどそれぞれ重要な取組がある。これらをカバーしつつ議論を進めていく必要がある。

(藤井座長)

- ・国土強靱化と地域活性化の相互関係だけでなく、国土強靱化と地域活性化に同時に影響を及ぼす仕組みを、どう考えていくかについても重要と考える。委員のご意見を踏まえ、地域活性化WGの人選を含めて、WGの進め方については、座長である私に一任頂きたいのですがよろしいでしょうか。(←異議なし)

国土強靱化に向けての取組について

(藤井座長)

- ・ 民間の取組促進については、現状整理を出発点に高度化することによって、アクションプラン等につなげていくことが必要と考える。
- ・ また、民間の取組を支援していく上で、日本政策投資銀行のような取組（資料6参考1）は好事例であり、他にもあるかどうか確認してほしい。

(佐々木委員)

- ・ 大企業に比べて中小企業では経営に対するBCPの取組に係る費用の負担が相対的に大きくなるが、サプライチェーンの重要な一角を担っている企業も多く、BCP作成促進のために、BCPの取組に係る固定費分をシェアできる仕組みを構築する施策をお願いしたい。

(金谷委員)

- ・ 既存の指標だけではなく、あるべき指標を新たに作り出すことも重要と考える。また、地域地域でBCP等の取組を進めるためには、地域においてそれを担う人材育成を進めることが重要ではないか。

(藤井座長)

- ・ 地方の創生に国土強靱化は大きく関連するものであり、公共投資のみならず民間の投資を確実に呼び込むものである。地域活性化に関連する様々な取組に係る検討を進め、年度末に向けて議論を深めて参りたい。

(以上)